

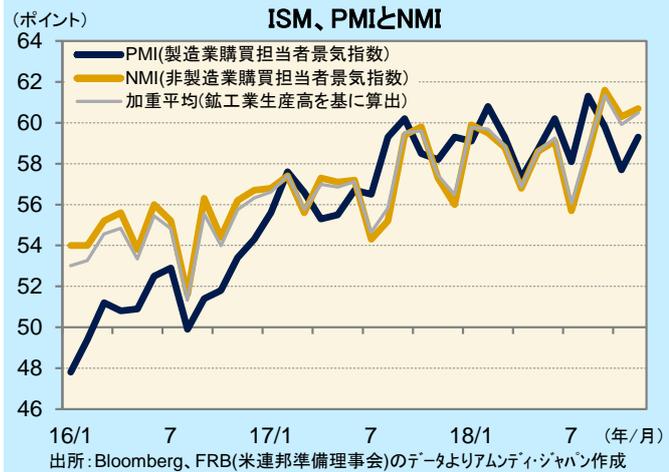
アムンディ・マーケットレポート

11月の米国景況感指標について～今後の米国景気、金融政策の展望

- ① PMI、NMI 共に前月比小幅上昇でした。高水準で上下しており、活発な企業活動が持続しています。
- ② 生産、新規受注指数が好調な一方、非製造業の雇用指数が低下、雇用の増勢が鈍化したと見られます。
- ③ 米国経済は好調ながら、成長率は18年半ばがピークで、+2～3%のペースに落ち着くと見られます。

引き続き高水準

ISM(全米供給管理協会)は、11月の製造業PMI、非製造業NMIをそれぞれ3、6日に発表しました。PMIは前月比+1.6の59.3、NMIは同+0.4の60.7でした。両指数は、17年8月以降、16ヵ月連続で50台後半以上で推移しています。これは歴代2位の記録(1位は03年10月～05年3月の18ヵ月)であり、活発な企業活動が持続している様子が見られます。



PMI、NMIの構成指標の動きで、納品指数が双方低下したのは前月と逆でした。

ただし、在庫状況は企業の売上や出荷との相対比較では依然として改善が続いています。したがって、納品指数低下は短期的な動きであり、基本的に高水準が続くと見込まれます。生産(非製造業は活動)指数、新規受注指数はいずれも上昇しました。足元の企業活動の活況さが分かります。一方、雇用指数は非製造業が前月比低下しており、11月は雇用の増勢がやや鈍化した可能性が示唆されます。

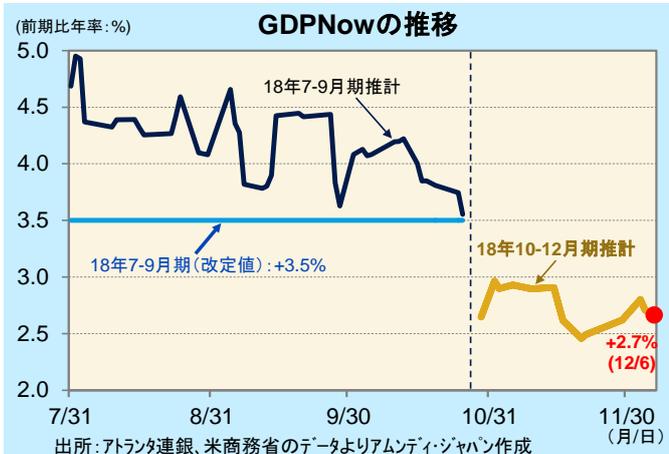
◇構成指数の前月比(ポイント)

| 製造業 | | 非製造業 | |
|-----|------|------|------|
| 生産 | +0.7 | 活動 | +2.7 |
| 受注 | +4.7 | 受注 | +1.0 |
| 納品 | -1.3 | 納品 | -1.0 |
| 在庫 | +2.2 | 在庫 | - |
| 雇用 | +1.6 | 雇用 | -1.3 |
| PMI | +1.6 | NMI | +0.4 |

出所: Bloombergのデータより
アムンディ・ジャパン作成

大方の予想通り減速方向

米国経済は引き続き着実な景気拡大が予想されます。アトランタ連銀発表のGDP Now[◇]によると、NMIまで織り込んだ段階(12月6日時点)で、18年10-12月期の実質GDP成長率(推計)は前期比年率+2.7%となっています。4-6月期の同+4.2%、7-9月期の同+3.5%に続き、米国景気は減速方向が示唆されています。



米国景気の減速は、アムンディを始め、大方の予想通りの流れです。今後、突発的に景気にネガティブな状況、例えば①インフレ率急上昇などによって利上げが強化される、②リーマンショック時のような何らかの金融危機によって経済活動が停滞する、などにならなければ、米国経済は年率+2～3%の成長ペースに落ち着くと予想されます。金融政策については利上げ打ち止め気運が出ていますが、現時点では19年前半まで3回・0.75%利上げの見方を維持します。

◇各経済指標から経済成長率(前期比年率)を推計

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812034>